

収益力の更なる向上と財務基盤の強化を目指して

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

当社グループは、本年4月に「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定いたしました。本計画の目標は、事業環境の変化に対応できる強い企業体質を築き上げ、高いレベルで収益を「安定」させ、更に持続的な「成長」を実現していくことです。その達成に向け、『「オンリーワン製品」の拡販と創出』、『「ものづくり力」の強化』、『「強固な財務基盤の確立」などへの取り組みを開始いたしました。

当上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ1,093億円増収の8,988億円となりましたが、営業利益は、総平均法による在庫評価に伴う収益押し上げ効果が前年同期に比べて減少したこと、当年度に実施した機械装置の減価償却方法の変更による償却負担が増加したことなどの要因で、前年同期に比べ93億円減益の988億円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより19億円増益の873億円となり、税引き後の中間純利益は、148億円増益の515億円となりました。

当期の中間配当につきましては、業績の動向等を考慮し総合的に判断した結果、1株につき3円とさせていただきます。

当社グループは『「オンリーワン製品」の拡販と創出』と『「ものづくり力」の強化』に向けて、当上半期においては、神戸製鉄所で高級特殊鋼の生産比率向上を目的とした新連続鋳造設備の営業運転を開始した他、米国における自動車サスペンション用アルミ鍛造工場の本格稼働、米国でのスクリュウ圧縮機の生産能力増強などを実施いたしました。また、インドネシアでの改質褐炭に関する大型実証プロジェクトを開始するなど、将来に向けた取り組みも着実に実施しております。

なお、本年5月、当社の加古川製鉄所および神戸製鉄所において、大気汚染防止法に定める基準値を超える窒素酸化物・硫黄酸化物を排出していたこと、環境測定データの不適正な取り扱いなどが、社内調査で判明いたしました。現在、再発防止に向けて、全従業員を対象とした環境保全・コンプライアンス教育の実施、環境の維持向上に向けた設備対応、外部有識者も含めた環境管理委員会の設置などによる環境管理体制の再構築・強化などの諸施策に全力を挙げて取り組むとともに、地域の皆様への説明会など、環境保全への取り組みをご理解いただくための活動を実施しております。

また、本年6月から9月に高砂製作所において自主的な調査を行なった結果、敷地内の土壌と地下水の測定値の一部で、土壌汚染対策法などに定める基準を超える六価クロムが測定されました。将来の汚染拡散の可能性を無くすという観点から、汚染土壌の除去と地下水の浄化を早急に実施しております。

株主の皆様をはじめ関係の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心からお詫び申し上げますとともに、少しでも早く皆様からの信頼を回復できるよう努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、国内民間需要が引き続き増加するとともに、中国をはじめとするアジア経済が概ね堅調に推移すると予想されることなどから、景気は引き続き緩やかな拡大が続くものと見込まれます。一方で、米国経済の動向や中国での鋼材生産の更なる拡大による汎用品市況の軟化などの懸念要素もあり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

当社グループにおきましては、このような状況の中、中期経営計画の推進を通じて、収益力の更なる向上と財務基盤の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

平成18年11月



代表取締役社長

犬伏 泰夫